
『観光クラウドWG』 活動報告

2013年8月7日(水)

ソフトバンクテレコム株式会社

2.メンバー(2013年8月7日現在)

No.	団体名
主査	ソフトバンクテレコム株式会社
オブ	総務省 情報通信政策課
オブ	国土交通省観光庁 国際観光政策課
オブ	北海道
オブ	京都市
オブ	福岡県
オブ	沖縄県
オブ	日本政府観光局
オブ	社団法人日本観光振興協会
オブ	東京商工会議所
オブ	立命館大学
オブ	NPO法人 旅行電子商取引促進機構*
1	独立行政法人情報通信研究機構
2	財団法人京都高度技術研究所
3	国立情報学研究所
4	京都大学
5	早稲田大学
6	東京工科大学
7	北海商科大学
8	目白大学 *
9	社団法人北海道観光振興機構
10	自動車旅行推進機構カーたびクラウド部会
11	株式会社アイアム
12	株式会社ドリーム・アーツ沖縄
13	株式会社うぶすな
14	株式会社ATR-Promotions
15	株式会社A-MAX
16	MKT-SYSTEM
17	沖縄DFS株式会社
18	株式会社キャンドウコンセプト
19	京都フラワーツーリズム合同会社
20	協和テクノロジーズ株式会社
21	近畿日本ツーリスト株式会社
22	CREATOR'S BOX ◇
23	KDDI株式会社
24	株式会社恵和ビジネス

No.	団体名
25	株式会社ジェイアール西日本コミュニケーションズ *
26	株式会社ジェイティービー
27	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル
28	株式会社JTBコミュニケーションズ
29	株式会社セールスフォース・ドットコム
30	ソフトバンクペイメントサービス株式会社
31	大日本印刷株式会社
32	地域情報エージェント株式会社
33	株式会社電通
34	株式会社ニーニャス
35	日本写真印刷株式会社
36	日本システム開発株式会社
37	日本電気株式会社
38	日本電信電話株式会社
39	株式会社日本能率協会総合研究所
40	日本ユニシス株式会社
41	株式会社野村総合研究所
42	株式会社はとバス
43	株式会社ヴァル研究所
44	東日本高速道路株式会社
45	株式会社日立ソリューションズ
46	株式会社フォネックス・コミュニケーションズ
47	富士株式会社
48	富士通株式会社
49	株式会社フライトシステムコンサルティング
50	株式会社まいど日本
51	株式会社三菱総合研究所
52	メタデータ株式会社
53	ヤフー株式会社
54	株式会社山根ドキュメンテーション
55	株式会社リクルート
56	株式会社NTTデータ
57	ミテネインターネット株式会社
58	オムロンソフトウェア株式会社
59	Find Japan 株式会社
60	マイス株式会社

オブ: JCCオブザーバーまたはWGオブザーバー

1. WGの概要

目標

観光立国の実現は地域経済の活性化、雇用機会の創出、国際相互理解の増進等に資するとされ、我が国の21世紀の国づくりの柱として、今後ますます取り組みを強化する政府方針となっている。この分野において、ICT技術を活用することで、中小を含む観光関連事業者が低価格で効率的に各観光サービスの提供ができる「観光クラウド」モデル作りの検討を行うこととする。

課題認識

安心安全面も含め、国内の外国人観光客向けの多言語案内が絶対的に不足しており、地方自治体や中小事業者が個別に用意するのも経済的に困難である。また、観光客誘致のための情報内容や発信経路が大きく変化して来ているため、観光コンテンツの提供環境、規格形式、権利処理の問題から、利活用の際に障壁が存在する。さらに、震災後の自粛風潮や風評被害も深刻である。

具体的検討項目

STEP1:情報収集

- ・外国人観光客の受入環境基盤。
- ・観光コンテンツの利活用課題。
- ・これまでのICT観光政策の検証。
- ・震災後の観光状況の把握。

STEP2:課題検討

- ①多言語コンテンツの造作とその利用に関するルール作り、普及促進。
- ②自走式ビジネスモデルの構築。
- ③回遊調査、消費分析、安心安全の観光街作り等の研究。

STEP3:具体化

- ①標準化等の公開と普及促進。
- ②モデル地域における実証実験。
- ③関連各省への政策提言検討。
- ④地域観光の復興と振興。

導入効果(目標)

観光事業分野にICTを活用することで、外国人観光客の訪問数を増加させるとともに地域活性化につなげることを目標とする。

2. WGの詳細

関連要素技術、サービス、システム

- ・観光客誘致等のための多様な観光コンテンツを、提供者と利用者が効率的に相互に利用するための『観光クラウドの構築』。
- ・情報通信技術を活用した観光コンテンツの効率的な多言語化（言語グリッド）システム。
- ・情報通信端末を用いた多言語化された安心安全情報の提供サービス（緊急地震速報等）や高度観光統計分析技術。

グローバル化関連

訪日外国人旅行者数を将来的に3,000万人とすることを目標とした観光庁の訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）に資するとともに、東日本大震災後の急激な訪日外国人観光客の落ち込みを早急に回復することをオールジャパンで実現する。

実施体制、役割分担

幹事

ソフトバンク株式会社・ソフトバンクテレコム株式会社

メンバー

- ① 観光クラウド関連サービス提供企業、観光事業者、旅行代理店、交通事業者、宿泊事業者
 - ② 学術研究機関、シンクタンク
 - ③ 地方自治体、地域観光協会、地域振興NPO
- オブザーバー：総務省、国土交通省観光庁、日本政府観光局、日本観光振興協会 ※敬称略

対政府要望①：予算、税制支援等

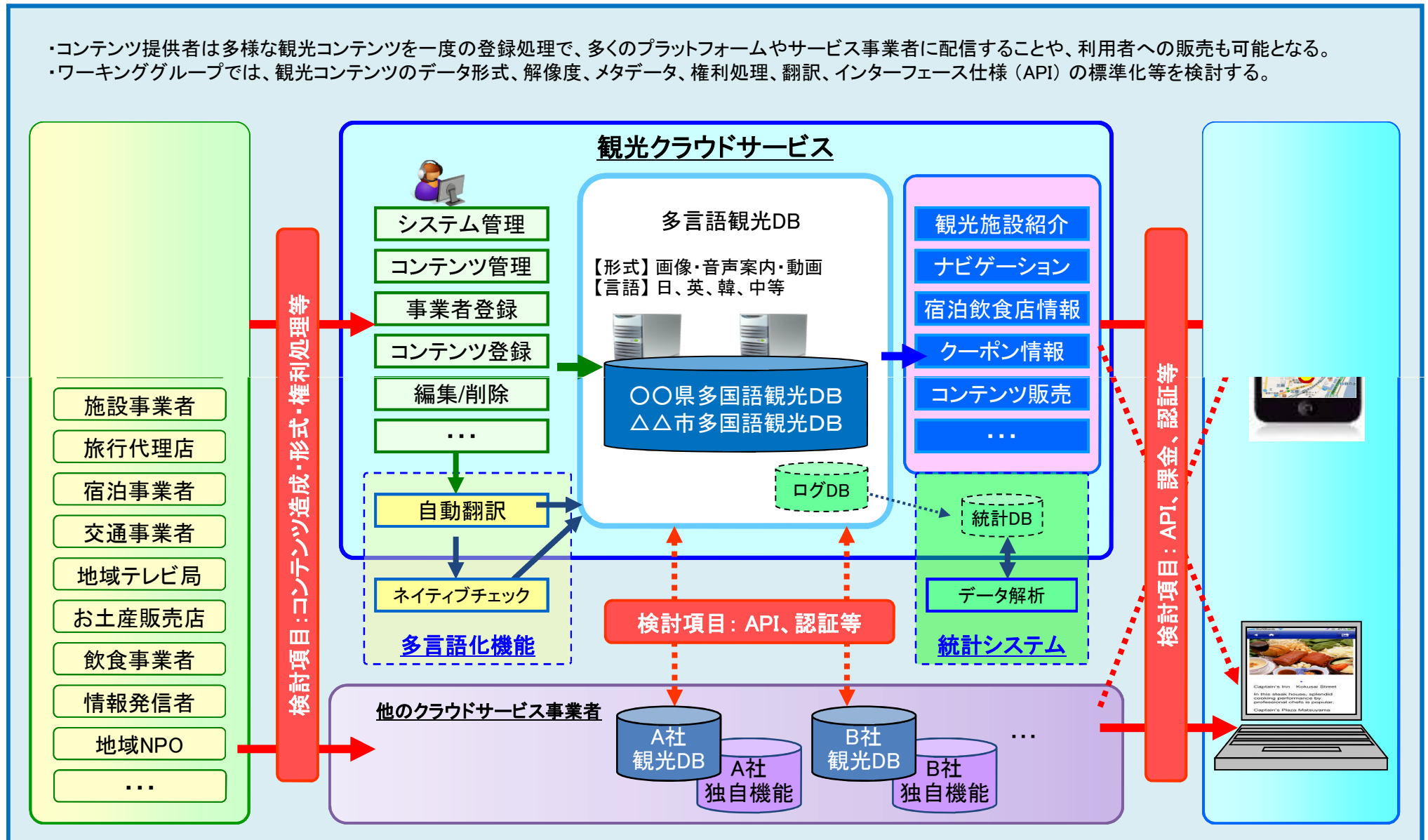
- ・観光クラウドの推進のために必要と考えられる支援等について、今後のWG活動にて検討していく予定。

対政府対応②：制度、規制緩和等

- ・観光クラウドの推進のために必要と考えられる制度、規制緩和等について、今後のWG活動にて検討していく予定。

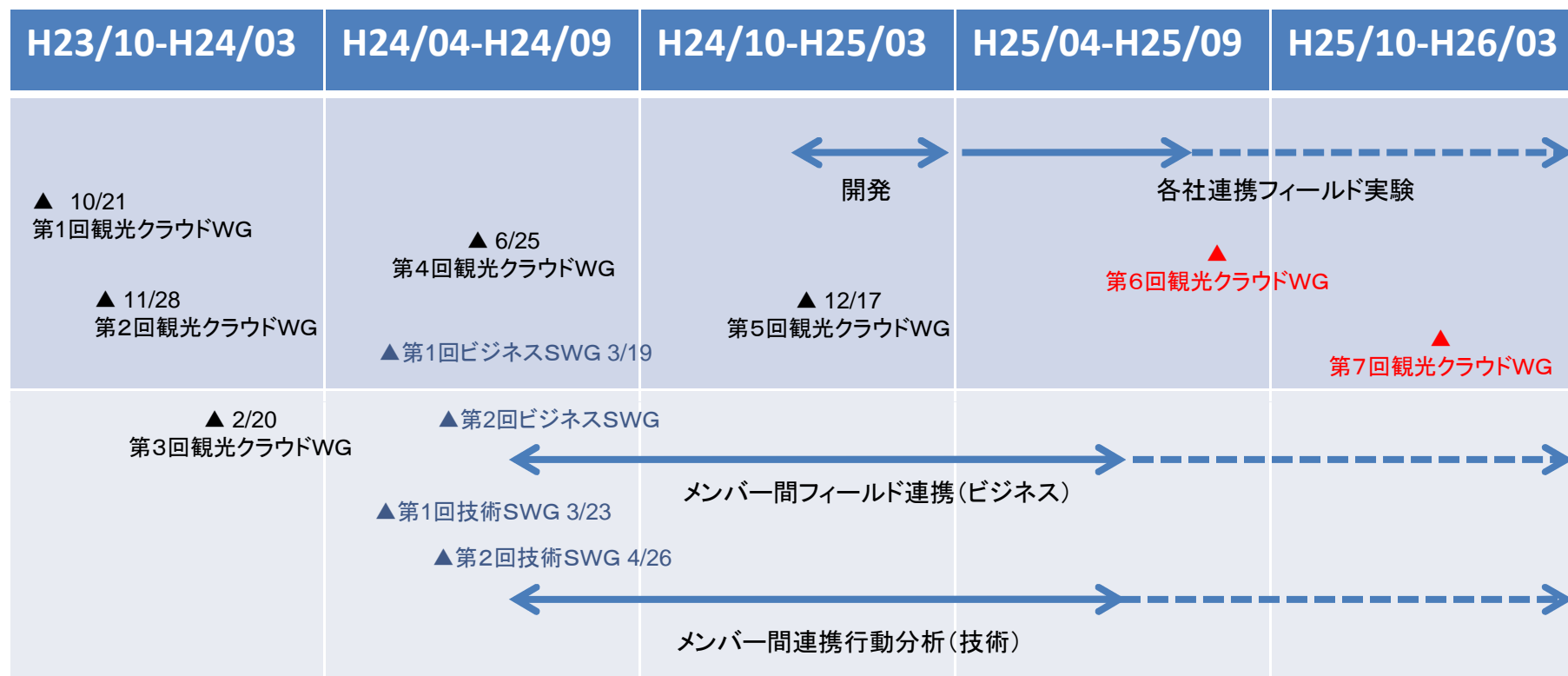
3. 観光クラウドシステムイメージ

- ・コンテンツ提供者は多様な観光コンテンツを一度の登録処理で、多くのプラットフォームやサービス事業者へ配信することや、利用者への販売も可能となる。
- ・ワーキンググループでは、観光コンテンツのデータ形式、解像度、メタデータ、権利処理、翻訳、インターフェース仕様（API）の標準化等を検討する。



4. WG活動概要

観光クラウドWG開催状況:



今後の観光クラウドWGの予定:

1. 実ビジネスベースでの連携を通じて技術課題をまとめる
2. 外国人観光客向けのネットワーク環境の整備における課題と解決手段
3. コンテンツの流通を促進する権利関係の課題を整理する
4. WG の開催（上期1回、下期1回合計2回を予定）

5. 観光クラウドサービス開発と今後の連携について

ICT活用ルール整備促進事業
(サイバー特区)
H21/11~H22/3

ICT経済・地域活性化基盤確立事業
(ユビキタス特区事業)
H21/11~H22/3



沖縄観光情報システムモデル構築事業
(外国人観光客受入強化事業)
H22/9~H23/3

沖縄観光情報システムモデル機能強化事業
(外国人観光客受入強化事業)
H23/4~H24/3



JCC ジャパン・クラウド・コンソーシアム
Japan Cloud Consortium

観光クラウドWG設立 H23/10~

参加団体約60団体

実施体制、役割分担

幹事

ソフトバンク株式会社・ソフトバンクテレコム

メンバー

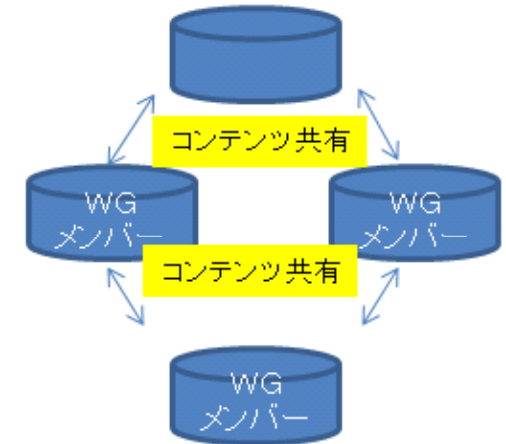
観光クラウド関連サービス提供企業
観光事業者、旅行代理店、交通事業者、宿泊事業者
学術研究機関、シンクタンク

オブザーバー

地域観光協会、地方自治体、地域振興NPO
総務省、国土交通省観光庁、経済産業省
北海道、京都市、沖縄県
日本政府観光局、日本観光振興協会 他



観光クラウドサービスの開発

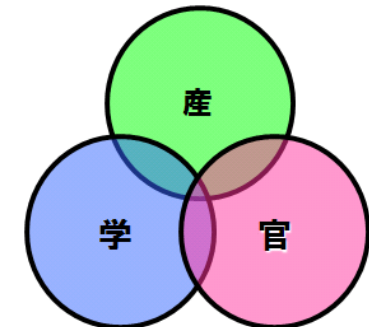


<目的>

多言語観光情報をICTを活用し効果的に継続配信する方法を検討する。
産学官の連携により継続維持できるプラットフォームを検討する。
デジタル・コンテンツの流通を促進する為の課題を整理する。

<目標>

公的資金に依存する一過性の事業から事業継続及び新規事業に繋げ
財源捻出モデルを作り、デジタル・コンテンツの流通を促進する。

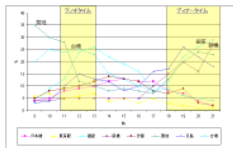


S B T M 観光クラウドサービスの特徴

観光クラウドを御利用する事で様々なスマートフォンへの配信とGPSを活かしたログ情報の活用で観光施策に有効な行動分析レポートの提供を可能にしました！

メリット①

アクセス分析レポート



【形式】画像・音声・動画
【言語】日、英、韓、中等

データ解析

統計DB

レポート作成

〇〇県多国語観光DB
△△市多国語観光DB

ログDB

観光施設紹介

ナビゲーション

宿泊飲食店情報

モデルコース

AR

メリット③

全国自治体・観光協会

コンテンツは
指定フォーマット
に必要項目を
記載するだけ！



一括登録！

メリット②

スマートフォン
で配信



iPhone

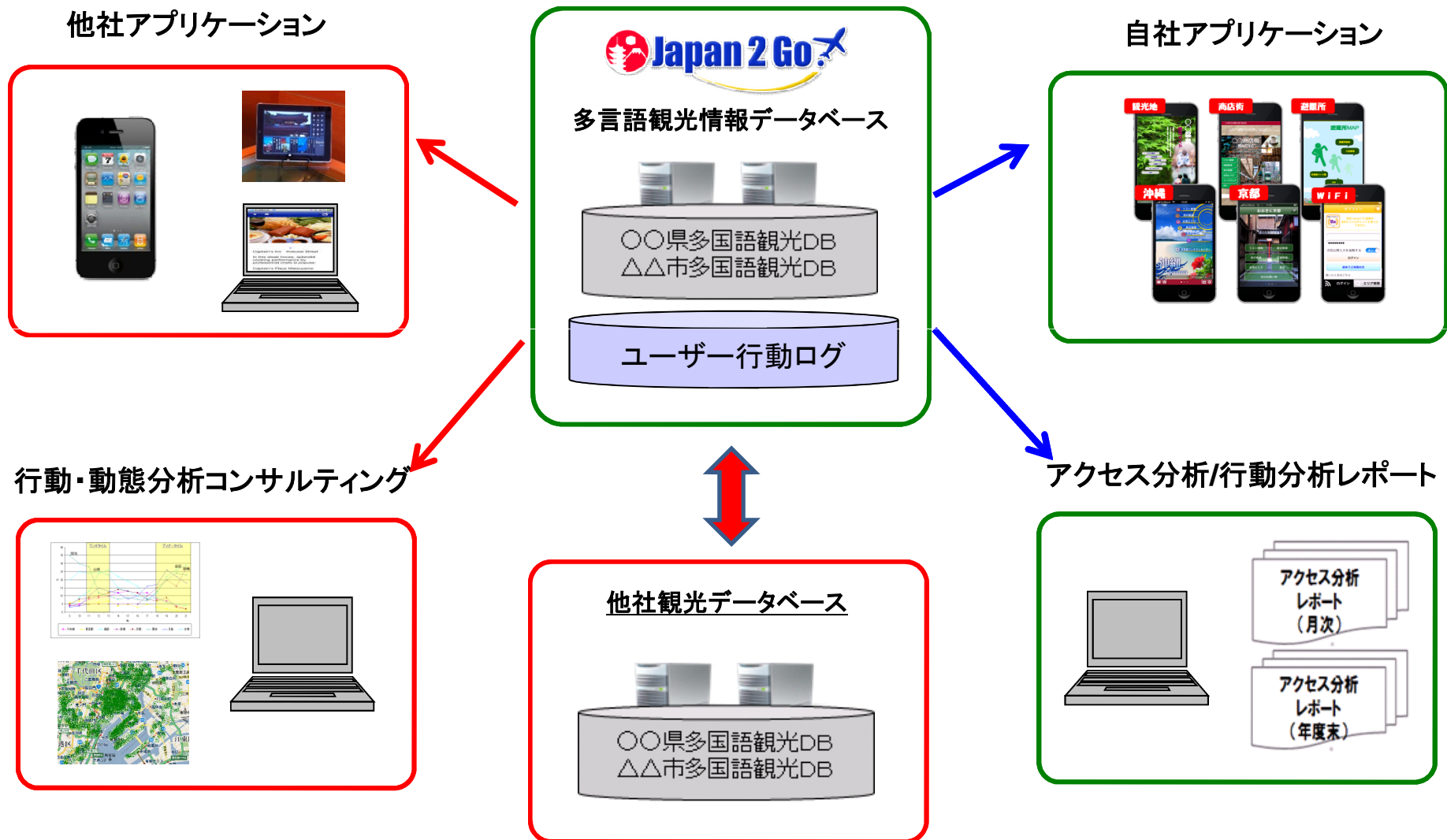


android



オープン性を重視したプラットフォーム（他社との連携）

観光クラウドプラットフォーム



詳細説明

iPhone/Androidに対応

iPhone/Androidに標準対応。地域毎のアプリケーションを様々なスマートフォンに搭載ができます。



4カ国5言語に対応

日本語・英語・中国語(繁体字)・中国語(簡体字)・韓国語をサポートするCMSとアプリケーション。世界中の観光客が利用できます。



※コンテンツの翻訳は別途必要です

簡単にご当地アプリが作成可能

地域の画像をご用意頂くだけで簡単にご当地アプリが作成できます。もちろんAppStore/GooglePlayへ公開できます。



様々なデータとの連携が可能

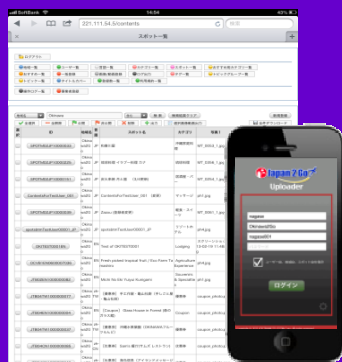
多言語DBエンジンを搭載したCMSはインポート・エクスポート機能を標準搭載。ホームページへの公開、外部サイトコンテンツの流用が可能です。



詳細説明

運営を簡素化する管理画面

地域独自のコンテンツを簡単に管理画面から登録できます。地域の運営に合わせて様々な利用が可能です。



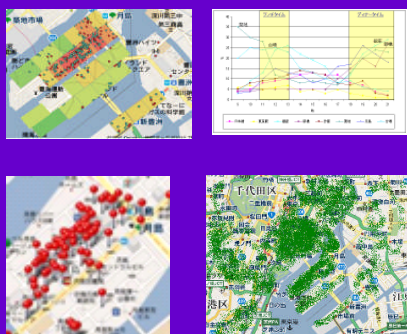
観光客の利便性を重視した機能

観光地への旅行者の誘導、観光地でエンジョイしていただくための様々な機能が備わっています。



アクセス分析・行動分析が可能

利用者の位置を正確に把握したデータを用いて行動を統計化します。パソコンサイトのアクセス分析では出来なかった詳細な分析レポートをご提供します。



安価に運用が可能

アプリケーションは、端末の環境により常にバージョンアップが必要です。製品サイクルの速い、スマートフォンで安定稼働は、共通プラットフォームが安心です。



OSのバージョンアップ



多彩な端末のリリース